

■実際に生徒が行ったディベートでのやり取りメモ【添付資料】

資料（１）（実際のディベートでの試合展開例）

A)「著作権の罰金は安すぎる。是か非か。」

①肯定側立論

- プラン i) 著作権における親告罪をなくす。
ii) 罰金の金額を上げる（3000万円程度）。

- ・現状では、著作権侵害のケースをみても、告訴されるべきケースも訴えられていないことが多い。だから、たくさんの眼で監視して検挙率をあげることが必要だと思う。
- ・罰金を上げることは、それだけ人の行動を規制することの大きな要因になる。

②否定側質疑

- ・別に罰金をあげても、人の行動に変化はないのではないか。
→そもそもの罰金が安すぎると感じている。
→それだけ著作権を守ろうという意識が強くなるはずだ
- ・罰金を払わせることが大事なのではなく、守らせることが大事なのではないか。
→このプランが動いていけば、ゆくゆくはそうなるはずだ。
- ・著作権の境界線はどうする
→たくさんの人が訴えるようになっていくと、現在の法律をはじめとしたシステムでは対応してしきれないのではないかと。新しいシステムが必要だ。

③否定側立論

プランは、現状維持。

- ・小さな子どもやお年寄り、また一部の成人中でも著作権違反の境界線が、わからない人がいる。
- ・訴えたとしても弁護士費用などが多くかかり、結局のところ被害者が不利の状況になる
- ・3000万円だと払えない人がいる。
→現実的ではない額だと思う。

④肯定側質疑

- ・お金の問題じゃないと思いますがどうでしょうか。
→結局のところ、罰金は気になることだ。
- ・そのまま被害者をほっておいてよいのか。（アニメの制作者など）
→被害者がどう感じるかの問題。人の感じ方までは規制できない。ある意味、被害者の自由である。

⑤否定側反駁

- ・罰金をあげると、懲役刑の釣り合いもとらなければならないので、ややこしいことになるのではないかと。さまざまなことを全部変えないといけない。現状維持が望ましい。

⑥肯定側反駁

- ・罰金をあげて、懲役刑との釣り合いをとりやっていくことが重要。インターネットなどや情報機器の発達で著作権問題が著しく増加している。そのなかで多くの人たちの行動を規制するには、やはり、法律での規制または、罰則規定を明確な基準で定め、多くの人に意識させることが大事である。
- ・小さな犯罪も見逃さない世の中を作りたい。

資料（２） （実際のディベートでの試合展開例）

B)「動画投稿サイトへの投稿は厳しく取り締まるべきだ。是か非か」

①肯定側立論

- プラン i) 国が職を失った人を雇って、動画パトロールをしてもらう。
→失業者も減り、目的意識ももたせることで社会復帰も助長できる。
- ii) ACからCMを出してもらう。
→全国的に知らしめるには、公共放送などを利用した公共広告機構の力を借りる必要がある。
- iii) 動画投稿サイト内での通報ボタンをもっと押しやすくし、さらに押してその行為が間違いないければ、国から感謝状と商品券が与えられる。
→通報者のモチベーションが上げる。
- iv) 違法な動画をアップロードした時点で犯罪とする。
→親告罪をなくすことで小さな犯罪も見逃さないことになる。

②否定側質疑

- ・どこから違法であるのかの境界線はどうなるのだろうか。
→それは裁判で決めることだ。
- ・懸賞金のようなもの出どころは、どこになるのか。
→1件につき、500円程度を考えており、多額になるが、国家予算で考えている。
- ・違法な動画をアップロードした投稿者本人を見つけるには、ずいぶん苦勞するのではないだろうか。
→警察の力を借りて捜査にあたる。

③否定側立論

- プランは、現状維持。
- ・違法の基準はあいまいだと思う。また、小さな子どももお年寄りなど著作権に理解がないものへの対応が不十分ではないか。
 - ・通報ボタンによって、商品券や感謝状が出されるなら、キリがないのではないか。
 - ・現在、こういったサイトでの交流は盛んに行われ、政治的な利用やコミュニケーションを深める利用者も多い。このような動画投稿サイトへの利用者が激減するのではないか。

④肯定側質疑

- ・動画によって、人権が守られていない現状をどのように感じているのか。尖閣諸島問題などの情報公開なども有益な部分がある。投稿者の規制を大幅に改善すると、国や個人として不利益なことができるのではないだろうか。 →それは特例ではないだろうか。

⑤否定側反駁

- ・お金をだすということだが、国家予算が無尽蔵にあるわけではない。おそらく税金も多く投入もされるのではないだろうか。これによってまた国の予算が圧迫される心配が増える。
 - ・大きな規制をかけると、見たい動画などが見ることができなくなってしまうのではないだろうか。違法動画の基準もあいまいな状態ではないか。
 - ・海外では動画投稿サイトを利用して、スターが輩出されるというケースもある。
- このようなことより、現状維持がとても望ましい。

⑥肯定側反駁

- ・商品券が出されると、お金がまわるようになり、経済の活性化の一要因になる。
- ・失業率の低下や違法動画は確実に減るようになる。

資料（３） （実際のディベートでの試合展開例）

Ｃ）「本屋での撮影は認められるべきだ。是か非か」

①肯定側立論

プラン i) 「本の撮影は、３ページまで許可する」など国が正式に制限を設ける。

ii) 同時にそれをインターネットに掲載することも許可する。

売り上げが落ちたり、本が汚れたりするという心配があるが、その場合には、撮影用の本を各一冊作っておき、購入用と区別をつけるようにする。３ページだけの掲載になるので、インターネットでの書き込みなどについても、閲覧の機会によって興味を持ってもらえるようになり、売上げに貢献できると思われる。

②否定側質疑

- ・ ３枚というのは、シャッター音もしくは、保存した枚数のことか、これについては、どのようにして確認するのか。
→ お店の店員が確認する。１冊、撮影用の本なので、周囲の目もあるし確認が難しいとは思わない。
- ・ ３枚というのを違反した場合、どのようになるのか。
→ 罰則や罰金はある。

③否定側立論

プラン 現状維持が望ましい

- ・ 現在、本屋での撮影はマナーが悪いとされているので、自身の倫理観より撮影しにくいのではないだろうか。
- ・ 撮影と同時にシャッター音も鳴ることになる。静かな本屋では迷惑行為になるのではないだろうか。
- ・ 決められた枚数をついても、制限しにくいのではないだろうか。

④肯定側質疑

- ・ マナーが悪いというような発言がありましたが、このプランが実施され、時間がたてば、多くの人の中で悪いことだという風潮はなくなるのではないのでしょうか。
- ・ 決められた枚数についての発言があっただけで、監視カメラもあるので遵守されると思う。

⑤否定側反駁

- ・ やはりデジタル万引きという表現でもわかるように、多くの作家など達を困らせる行為には違いない。ある例では、ひとつのお店で約 210 万円の被害が出ているようだ。
- ・ 行為自体は違法ではないかもしれませんが、経営が難しくなる書店なども出てくる恐れも十分あるだろう。

⑥肯定側反駁

- ・ 売り上げが落ちているなら、何かアクションを起こさないとだめだと思う。
- ・ 最近の本屋では、アメリカのように椅子や机が置いてあり、何時間でも、何冊でも読んでも許される書店が大手でも出てきている。そういった流れを考えると、この考えは、正しいといえるのではないかと。